

事務事業名	住宅団地分譲地管理					事務事業No.	651 - 7					
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名						
都市建設部	住宅課	事業係	主事補	富崎 雅広	課長	畠井 秀三						
施策体系	総合計画	政 策	6	都市基盤・生活基盤								
		施 策	5	定住環境・公共交通の充実								
		基本事業	1	良質な住宅供給の推進								
	その他の計画	個別計画	—									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市公有財産等管理規則											
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	施設整備事業						
実施手法	全部委託	補助金等の支給	なし		実施計画期間	—						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）												
概要	定住促進化のために宅地分譲地である市有地（勝島団地）の販売及び売却した青葉台団地の残地管理。											
対象	働きかける相手・もの	宅地分譲地の購入予定者										
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市HPや市報への掲載。										
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	勝島団地の完売。										
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込						
販売区画	区画	売却区画		0	0	1						
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）												
指標	販売区画数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		区画	1区画	目標値	1	1	1					
説明	目標区画数/販売区画数	方向性	達成目標年度	実 績	0	0						
		減少	毎年度									
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
				目標値								
説明		方向性	達成目標年度	実 績								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込					
				目標値								
説明		方向性	達成目標年度	実 績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）												
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	—						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費
	大	99	その他の財産管理費	中	15	住宅団地分譲地管理費	他	0	事業			
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）		次年度予算（千円）			
	正職員		0.16	人	1,272	0.14	人	1,141	本年度は分譲地の売払が行われなかったため。	0.11	人	896
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	1級パート		0.05	人	105	0.05	人	132		0.05	人	132
2級パート		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00		人	0	
人件費計（A）		1,377		1,273				1,028				
事業費	直接事業費（B）		44		0				231			
	総事業費（A+B）		1,421		1,273				1,259			
直接事業費のうち		役務費		0		0				131		
の主な歳出内訳		委託費		44		0				100		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		87		0				0			
	国・県支出金		0		0				0			
	市債		0		0				0			
	一般財源		1,334		1,206				1,179			
	その他（登記事務負担金）		0		67				80			

6. 事務事業の事後評価★				
評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載		
妥当性 評価	高い	業務を委託した場合には、あっせん料や草刈りなどの管理費用が発生するため市が直接事業を行う必要がある。また、特定の個人や団体が利益を得るものではないため、市が公平に周知を行っている。		
効率性 評価	やや高い	コスト削減を図るため、広告については市のホームページを利用しており、周辺環境設備についても、最低限必要である草刈のみ実施している。		
有効性 評価	高い	市有地（勝島団地）の分譲に関する周知や、分譲地を適正に管理することで、早期売却が見込まれ、完売すれば普通財産(土地)の有効利活用に貢献することができ、移住施策に貢献することができる。		
7. 前年度評価時の計画と実績				
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★		
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに	改善策無。（平成30年度に1区画売却していることから早急な売却価格の見直しが難しい。）	
	現状維持	実施できる改善策		
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期	民間活力を活用した広報の拡充。（不動産・コンサル業者など）
		現状維持	的に実施する改善策	
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入				
【成果】 勝 島：周辺住民の住環境に考慮するとともに、定期的に草刈りを実施することで、購入を希望される方が現地を見に来た際にも悪いイメージをもつことのないよう適切に管理することができた。 青葉台：集会所予定地について、周辺住民の住環境に考慮し、草刈りを実施することができた。				
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★				
成果	勝 島：周辺住民の住環境に考慮するとともに定期的に草刈りを実施し、購入の問合わせの際にも丁寧な説明を心掛け、適切に対応することができた。			
	青葉台：集会所予定地について、周辺住民の住環境に考慮し、草刈りを実施した。			
課題	周辺の路線価が分譲開始時と比べると現在では変動しているため分譲価格の見直しを検討しているが、すでに購入済みの方々との公平性に欠けることのないように、価格設定については慎重に進めていく必要がある。			
9. 今後の事業の方向性と改善策				
成果の方向性		【理由】 定住促進化のための市有地の販売及び、残地の管理であるため、引き続き実施していく必要がある。		
現状維持		【理由】		
コスト投入の方向性		【理由】 コスト削減も十分に図っており、かつ、最低限の周辺環境整備のみ実施しているため現状維持が必要である。		
現状維持		【理由】		
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★				
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		HP上での新たな広告の掲載・現地での看板設置		
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		民間活力を活用した広報の拡充（不動産、コンサル業者など）及び不動産鑑定評価の実施等		
評価変更理由	成果の方向性	分譲地の適正な管理自体は必要である。 早期に分譲して、コスト削減に努めること。		
	現状維持			
	コスト投入の方向性			
	縮小			